



放射線防護技術に係わる国際協力

安全部

資料番号：81-25

International Cooperation on Radiation Protection

(Safety Division)

国際協力、とりわけ発展途上国支援の面では、安全管理部門の果たすべき役割は大きい。安全管理部門ではこれまで科学技術庁の原子力交流制度(STA交流制度)や国際原子力機関(IAEA)のRCAプロジェクト等に基づく途上国支援プログラムに積極的に取り組んできている。STA交流制度では昭和60年度の制度発足以来、延べ9ヶ国31名の研修生を受け入れたほか、IAEA/RCA「放射線防護の強化」プロジェクトでは昭和63年度以来、原研と協力して、これまで2回のワークショップと2回のトレーニングコースを開催した。

1. はじめに

事業団では、従来から多くの分野で国際協力の下に業務が行われてきたが、最近では特に発展途上国に対する支援の重要性が増している。事業団の中でも安全管理部門の業務には、途上国が必要としている共通的な技術が多く、このため、途上国支援の面では安全管理部門の果たすべき役割が大きい。

現在行われている途上国支援のプログラムとしては、①科学技術庁の原子力研究交流制度(以下、STA交流制度)、②国際原子力機関(IAEA)の地域協力協定(RCA^{註1})に基づく放射線防護の強化プロジェクト、③国際協力事業団(JICA)の放射線安全管理実務者研修等がある。その他、インドネシア政府派遣研修生の受け入れ等も行っている。

本稿では、これらのプログラムに基づく安全管理部門のこれまでの活動の状況を紹介する。

2. STA交流制度

STA交流制度は昭和60年度から開始されたプログラムで、近隣原子力開発途上国との間で、原子力に係わる種々の分野の研究者の交流を図ることを目的としている。安全管理部門では本制度にその発足当初から積極的に取り組んできており、これまで

に、合計31名の研究者を受け入れている。

表-1に、安全管理部門におけるSTA交流制度に基づく研修生の受け入れ実績を示す。昭和60年度の制度発足当初から東海事業所の環境安全管理部門で3名の研修生を受け入れたのを始め、以後、放射線測定機器の保守・校正と個人被ばく管理部門での受け入れが継続している。平成元年度からは新たに大洗工学センターの安全管理部門での受け入れも開始された。

研究者の滞在期間は3-4カ月程度であり、それぞれの部門で指導員の下、独自のテーマを設定して研修や実験を行っている。

図-1に、STA交流制度によるこれまでの国別の研修生受け入れ人数を示す。これまでで最も人数が多いのはタイであり、以下、フィリピン、中国、バングラデシュ等となっている。初期の頃はそれま

表-1 STA交流制度に基づく研修生受け入れ実績

受け入れ部門	56年度	57年度	58年度	59年度	H1年度	H2年度	H3年度	計
東海事業所	環境安全管理	3	2		2	1	2	13
	放射線測定機器保守・校正		1		1	2	2	8
	個人被ばく管理			1	1	1	1	5
大洗工学センター	施設放射線管理				1	2	1	4
	個人被ばく管理						1	1
計	3	3	1	4	5	7	8	31

註1. Regional Cooperative Agreement for Research, Development and Training related to Nuclear Science and Technology

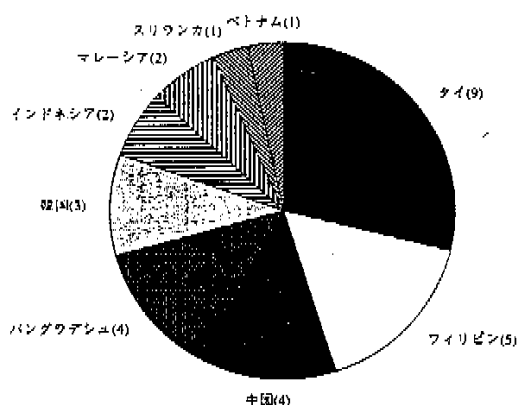


図-1 STA交流制度による国別受け入れ実績 (S60年度～H3年度)

での実績から、受け入れ先が特定の国に限定される傾向にあったが、最近ではスリランカやベトナムといった国からも受け入れており、交流制度の拡大が図られてきている。

STA交流制度では、上述のように多数の研修生を受け入れてきているが、受け入れた研修生のその後のフォローや、相手国のニーズを直接把握すること等を目的として、技術者が相手国へ出向くことも積極的に行っている。これらの活動としては技術セミナーの開催と直接技術指導があり、これまでに、タイ、フィリピン、中国、韓国、インドネシア等でセミナーの開催や技術指導を行ってきている。

3. IAEA/RCA放射線防護の強化プロジェクト

国際原子力機関(IAEA)は開発途上国支援の一環として、アジア地域の原子力協力協定(RCA)を発効し、1972年からその活動が開始されている。日本は1978年にRCAに加盟して以来、その中心国の一つとして技術的、経済的援助を行っており、RIの工業利用や医学・生物学利用のプロジェクトが成功裏に進められてきている。

放射線防護の強化プロジェクトは、1986年4月のチェルノブイル原子力発電所の事故を契機に新たに発足したプロジェクトで、1987年に東京で開催されたプロジェクト策定会合で5ヶ年計画を決定し、翌1988年から具体的な活動が開始された。

本プロジェクトについては準備段階から事業団の安全管理部門が積極的に対応しており、その後の活動については原研・東海の保健物理部門と共同で運営にあたっている。

表-2に、本プロジェクトに基づく活動状況を示

表-2 IAEA/RCA放射線防護の強化プロジェクトに基づく活動

年度	'88(S63)年度	'89(H1)年度	'90(H2)年度	'91(H3)年度	'92(H4)年度
種別	ワークショップ	トレーニングコース	ワークショップ	トレーニングコース	ワークショップ(予定)
期間	'88年10月17日～10月21日	'89年10月16日～10月27日	'90年10月22日～10月26日	'91年10月14日～10月25日	'92年10月26日～10月30日
タイトル	個人および環境放射線測定値の相互比較に関するワークショップ	放射線防護の基礎技術に関するトレーニングコース	個人線量計の相互比較に関するワークショップ	放射線防護の基礎技術に関するトレーニングコース	個人線量計の相互比較に関するワークショップ
参加者	11ヶ国 12名	11ヶ国 14名	12ヶ国 14名	10ヶ国 12名	-

す。1988年10月に、最初の活動である「個人および環境放射線測定値の相互比較に関するワークショップ」を東海村で開催した。本ワークショップには11ヶ国から12名の参加があり、それぞれの国の個人モニタリングの状況と個人線量計についての発表があった。本ワークショップの結論を受けてその後、個人線量計の相互比較が行われ、1990年に2回目のワークショップが開催されたほか、1992年に再度ワークショップが予定されている。

1989年と1991年にはそれぞれ2週間の「放射線防護の基礎技術に関するトレーニングコース」を開催し、2年間で計11ヶ国26名に対してトレーニングを行った。

このように、IAEA/RCA放射線防護プロジェクトは最初の5年間で充実した活動を行ってきており、RCA加盟国の放射線防護の基盤強化に大きく貢献しているものと思われる。

なお、1993年以後の第2期については、再度プロジェクト策定会合を開催し、そこでの決定を受けて新たな活動を展開していく予定である。

4. JICA放射線安全管理実務者研修ほか

平成2年度から新たに、国際協力事業団(JICA)の下で事業団の安全管理部門が独自に実施する、放射線安全管理実務者研修が開始された。本コースは、途上国で放射線安全管理の実務に携わっている技術者に対して、約1カ月間の講義と実習を通して放射線防護の基礎的な知識を付与することを目的としており、2年度は3ヶ国5名、3年度は4ヶ国6名の参加があった。

また、同じくJICAが実施している規制行政セミナー等に対する協力も継続して行っている。その他、インドネシア政府派遣派遣制度による研修生の受け入れも行っている。インドネシア政府派遣の研修生の場合は滞在期間が1年間と長く、昭和62年度と平成3年度に1名ずつ計2名の研修生を受け入れた。

5. おわりに

事業団の安全管理部門が行っている国際協力として、発展途上国支援について紹介した。途上国支援の要請は国の内外からきわめて大きく、その重要性を認識して、安全管理部門ではこれまで積極的に対応してきた。しかしながら、これまではややもすると、途上国支援の基盤を作る目的のために、プログ

ラムだけが先行するきらいがあった。

途上国支援すなわち、人材の育成・交流は、一朝一夕にて行えるものではなく、今後は相手国の実状と真のニーズを十分見きわめ、長い眼で見て効果的な支援を行っていきたいと考えている。

(東海事業所安全管理部 二之宮 和重)